

# 令和元年度事業実施状況

## 資料2-2

### 1. 包括的支援事業

#### (1) 地域包括支援センターごとの相談件数（総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）

今年度の「地域包括支援センター運営状況調査」における相談内容分類に変更

#### 1. 業務区分(延べ件数)

	総合相談	包括的・継続的ケアマネジメント	合計	(相談実数)
高穂	3,058	954	4,012	(454)
草津	2,514	1,309	3,823	(435)
老上	1,440	1,076	2,516	(302)
玉川	2,513	1,377	3,890	(419)
松原	1,214	503	1,717	(362)
新堂	620	1,459	2,079	(306)
合計	11,359	6,678	18,037	(2,278)

(H30相談件数: 16,097件<延べ>)

#### 2. 相談形態(延べ件数)

	来所	電話	訪問	その他	合計
高穂	147	3,001	804	60	4,012
草津	430	2,679	622	92	3,823
老上	114	1,732	559	111	2,516
玉川	292	2,271	1,154	173	3,890
松原	147	1,059	365	146	1,717
新堂	111	1,323	490	155	2,079
合計	1,241	12,065	3,994	737	18,037

#### 3. 主たる相談内容(延べ件数)

	1.介護に関する こと	2.介護予防・生活 支援サービス に関する こと	3.医療に 関する こと	4.認知症に 関する こと	5.権利擁護 に関する こと	6.離職防止 に関する こと	7.その他	合計
高穂	1,584	51	361	307	590	0	1,119	4,012
草津	1,534	62	335	218	548	0	1,126	3,823
老上	690	1	223	91	105	0	1,406	2,516
玉川	1,786	18	493	431	275	0	887	3,890
松原	797	48	132	210	143	0	387	1,717
新堂	521	15	104	107	141	0	1,191	2,079
合計	(6,912)	(195)	1,648	1,364	1,802	0	6,116	18,037

1:介護保険に関する事を含む 5:成年後見制度や金銭管理・経済的な相談、虐待に関する相談等

7その他:施設・住居に関する相談、報告事項や連絡調整、苦情相談等

#### 4. 相談相手(延べ件数)

	本人	家族 親族	ケア マネ	サービス 事業所	住民 知人	民生 委員	成年後見 センター や後見人	市社協	地区組織 団体等	医療 機関	地域包括 支援セン ター	草津 市役所	法律 関係	障害福祉 関係機関	実態 把握	その他	合計
高穂	853	859	792	281	27	137	41	3	0	406	11	534	4	14	6	44	4,012
草津	1,318	857	578	159	42	120	53	8	1	289	5	317	2	18	11	45	3,823
老上	598	659	499	111	33	70	23	2	1	287	6	188	0	6	0	33	2,516
玉川	819	655	634	401	17	135	56	14	1	383	5	508	89	27	56	90	3,890
松原	306	390	245	108	44	46	27	1	1	228	2	241	2	15	18	43	1,717
新堂	534	442	228	141	7	76	33	5	2	228	5	311	2	10	1	54	2,079
合計	4,428	3,862	2,976	1,201	170	584	233	33	6	1,821	34	2,099	99	90	92	309	18,037

「草津市役所」:介護保険課、長寿いきがい課、生活支援課、障害福祉課、市民相談室(消費生活センター)、地域保健課  
「医療機関」:医療機関、かかりつけ医、認知症専門医、その他(医療機関)

#### 5. 主たる相談内容(ケアマネジャーからの相談分を再掲:延べ件数)

	1.介護に関する こと	2.介護予防・生活 支援サービス に関する こと	3.医療に 関する こと	4.認知症に 関する こと	5.権利擁護 に関する こと	6.その他	合計	
高穂	(244)	(6)	57	101	221	0	163	792
草津	(199)	(10)	30	49	122	0	168	578
老上	(114)		33	19	31	0	302	499
玉川	(326)	(2)	65	116	32	0	93	634
松原	(82)	(3)	15	48	29	0	68	245
新堂	(60)		8	15	11	0	134	228
合計	(1,025)	(21)	208	348	446	0	928	2,976

### 現状・課題および方向性

- ❖ 家族・親族をはじめ、関係機関(医療機関、ケアマネジャー、介護事業所、民生委員等)との相談件数が増加している。
- ❖ 主たる相談内容は、「1. 介護に関すること」、「5. 権利擁護に関すること」の順に多く、ケアマネジャーからの相談内容も同様の順である。  
なお、「6. 介護離職防止に関すること」としては主たる相談内容としては実績はないが、介護や認知症に関する相談と併せて相談対応を実施できている。
- ❖ 今後も、高齢者が早期に適切な支援につながるような相談支援を実施し、更なる地域ネットワークの構築を図る必要がある。

(2) 権利擁護業務

◆ 虐待対応状況(令和元年度に相談・通報があったもの)◆ (令和2年6月20日現在)

(地域包括支援センターが関与しない通報1件を除く)

1. 相談・通報者別の件数

	ケアマネ	サービス事業所	医療機関	近隣住民・知人	警察	被虐待者本人	包括職員	民生委員	総計
高穂	1		1		1		4	1	8
草津	2	1	1		2	1	1		8
老上	1								1
玉川	1							1	2
松原	1			1			1		3
総計	6	1	2	1	3	1	6	2	22

(H30相談・通報件数:38件)

「虐待有」と判定した人の内訳

3-1. 虐待判定(類型/重複あり)

	a)身体的虐待	b)介護・世話の放棄、放任	c)心理的虐待	d)性的虐待	e)経済的虐待
高穂	2	3	1		1
草津	4	1	1		
老上	1		1		
玉川			1		
松原	1		2		
総計	8	4	6		1

4. 被虐待者の年代・性別

	☐男性			☐女性			
	80~84歳	85~89歳	90歳以上	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上
高穂	1				1	1	2
草津		1	1	2	1		
老上				1			
玉川					1		
松原				1			1
総計	1	1	2	3	3		2

6. 被虐待者からみた虐待者の続柄(延べ)

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者	娘の配偶者	孫
高穂	1		2	2	1	1	2
草津	3	2	3	2	1		
老上		1					
玉川			1				
松原	1		1				
総計	5	3	7	4	2	1	2

8. 分離内容(最初に行った分離)

	契約による介護サービス	老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置(※)	緊急一時保護	医療機関への一時入院
高穂				2
老上				1
玉川			1	
松原	1		1	
総計	1	1	1	3

※老人福祉法に基づく養護老人ホームへの措置を含む

2. 虐待判定

	虐待あり	虐待なし	判断できず	総計
高穂	5	2	1	8
草津	5	2	1	8
老上	1			1
玉川	1	1		2
松原	2	1		3
総計	14	6	2	22

3-2. 虐待判定(緊急性の有無)

	緊急性あり	緊急性なし
高穂	1	4
草津	1	4
老上		1
玉川	1	
松原	2	
総計	5	9

5. 被虐待者の介護認定状況

	未申請	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高穂		1		1	2	1		
草津	1						1	1
老上				1				
玉川			1					
松原				1	1			
総計	1	1	1	2	3	3	1	2

7. 分離の有無

	a)被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	b)被虐待者と虐待者を分離していない事例	c)虐待判断時点で既に分離状態の事例(別居、入院、入所等)
高穂	2	2	1
草津		5	
老上	1		
玉川	1		
松原	2	2	
総計	6	7	1

9. 対応結果(令和2年3月31日時点)

	継続	終結
高穂	3	2
草津	3	2
老上		1
玉川		1
松原	1	1
総計	7	7

◆ 虐待対応状況(令和元年度に虐待対応を行ったもの)◆

1. 受付年度別虐待対応件数

	H29	H30	R1	総計
高穂	2	4	8	14
草津	2	3	8	13
老上		2	1	3
玉川			2	2
松原		3	3	6
新堂		1		1
その他			1	1
総計	4	13	23	40

(H29:虐待判定「判断できず」の2件を含む。高穂1件、草津1件)

2. 通報回数別虐待対応件数

	初回	2回目	3回目	4回目	総計
高穂	10	2	1	1	14
草津	12	1			13
老上	3				3
玉川	2				2
松原	5	1			6
新堂	1				1
その他	1				1
総計	34	4	1	1	40

3. 前年度からの継続ケースの対応状況(令和元年度末)

(虐待判定「判断できず」で対応していたものは除く)

	終結	継続	総計
高穂	5		5
草津	2	2	4
老上	2		2
松原	3		3
新堂	1		1
総計	13	2	15

4. 「虐待あり」:通報から終結までの対応期間(令和元年度終結ケース n=20)

	平均	最小値	最大値
高穂	411.6	122	824
草津	218.5	130	357
老上	206.3	140	337
玉川	38.0	38	38
松原	230.8	74	357
新堂	425.0	425	425
総計	288.0	38	824

(単位:日数)

現状・課題および方向性

◆「草津市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待対応を実施。養護者による高齢者虐待の虐待相談・通報件数は、前年度と比較して減少している。

◆虐待相談・通報のうち、63%(14/22)は「虐待有」と判定しており、そのうち約36%(5/14)は「緊急性あり」として虐待対応を実施。年度内に虐待対応を終結した件数は約50%(7/14)であり、半数は継続ケースとして支援を要する状況である。

◆通報から終結までに平均9か月を要しており、複雑化する家族関係や虐待要因に対する組織的なアプローチが必要である。

◆権利擁護支援状況◆

1. 権利擁護支援の件数

	新規	継続	総計
高穂	2	3	5
草津	5	1	6
老上	3		3
玉川	3		3
松原	4	3	7
新堂	3		3
総計	20	7	27

2. 支援対象者の年代・性別

	男性			女性
	65歳未満	65～74歳	75歳以上	75歳以上
高穂		1	2	2
草津	1	1	3	1
老上	2		1	
玉川		1		2
松原	1		3	3
新堂		2		1
総計	4	5	9	9

◆地域包括支援センター法律支援事業◆

1. 利用実績

	電話相談	個別相談	ケース会議	合計
高穂		1		1
草津	4	1		5
老上	2			2
玉川	2	1		3
松原				0
新堂	4		1	5
合計	12	3	1	16

(H30実績:21件)

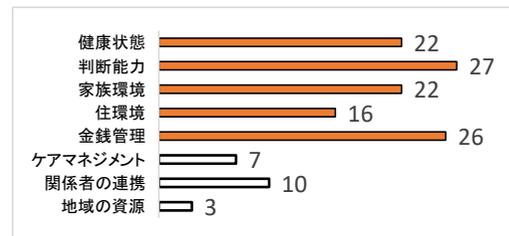
3. 介入時点の介護認定状況

	なし	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
高穂	1		1	1		1	1
草津	2	1		2		1	
老上			2				1
玉川				3			
松原			1	3	1	1	1
新堂				1	2		
総計	3	1	4	10	3	3	3

4. 介入時点の世帯状況

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居
高穂	4		1
草津	6		
老上	2		1
玉川	2	1	
松原	3	3	1
新堂	2		1
総計	19	4	4

5. 本人の課題・支援者側の課題(重複あり)



6. 成年後見制度申立支援件数

	権利擁護ケース会議数	成年後見制度申立支援数
高穂	2	2
草津	5	5
老上	3	1
玉川	5	2
松原	4	6
新堂	3	2
総計	22	18

現状・課題および方向性

- ◆地域包括支援センター法律支援事業において、法律職によるアウトリーチ可能な相談体制を整えることにより、気軽に電話相談で弁護士に相談することができている。
- ◆権利擁護支援件数は、昨年度よりも減少している。しかしながら、セルフネグレクト(自己放任)やゴミ屋敷等の複雑化した課題への支援を行うために迅速な対応を要する一方で、対象者との信頼関係を構築するまでに時間を要する。
- ◆高齢者の意思を尊重し、本人の状態に応じた意思決定・権利擁護支援を行うためには、家族・親族・福祉・医療・地域と連携した支援を行う必要がある。
- ◆高齢者の認知機能・判断力の低下状況に応じ、地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度を適切に利用できるよう、制度にかかる周知が必要である。

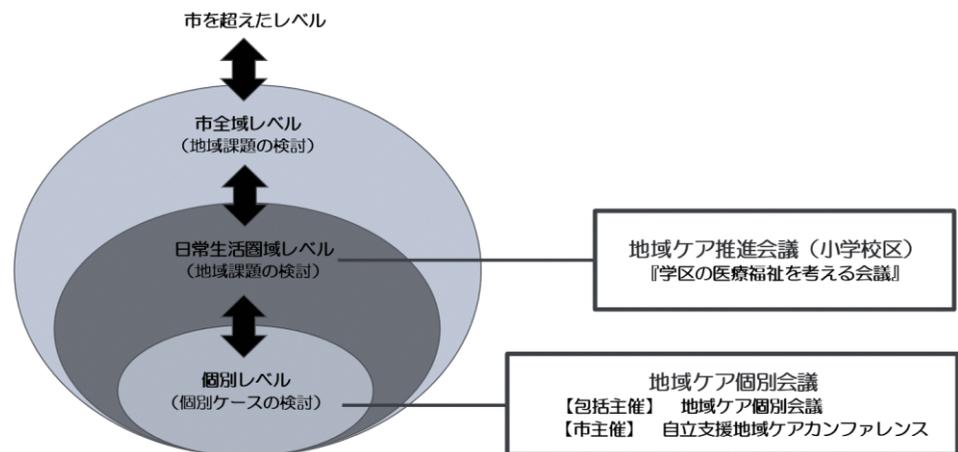
### (3) 地域ケア会議推進事業(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業)

#### 1. 地域ケア推進会議(小学校区)『学区の医療福祉を考える会議』開催数

高穂			草津			老上		玉川		松原		新堂		計
志津	志津南	矢倉	草津	大路	渋川	老上	老上西	玉川	南笠東	山田	笠縫	笠縫東	常盤	
3	0	2	2	0	1	1	2	2	0	2	10	1	2	28

#### 2. 【包括主催】地域ケア個別会議開催数

高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	計
12	12	10	9	12	8	63



## 2. 地域包括支援センターの活動状況

### (1) 地域ネットワーク活動(地域におけるネットワークの構築)

高穂	草津	玉川	老上	松原	新堂	総計
178	50	86	90	27	78	509

### (2) 研修参加状況 (参加延べ人数)

高穂	草津	玉川	老上	松原	新堂	総計
60	129	41	63	37	66	396

#### <地域ネットワーク活動の具体的な内容(抜粋)>

- ・地域まちづくり協議会や民生委員児童委員協議会、学区社協との協議
- ・地域サロンや地域主催のカフェ、高齢者団体等の活動見学
- ・地域安心声かけ訓練や認知症り患者搜索本部訓練、地域の避難訓練等の参加
- ・圏域ケアマネ交流会や事例検討会の開催
- ・医療機関や介護事業所、金融機関、商業施設等への挨拶まわりや地域包括支援センターのチラシ設置の依頼 等

### 3. 介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント事業

#### 1. 介護認定状況(各年度3月末現在)

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	事業対象者 要支援1~2	要介護1~5	合計
H28		585	472	1,282	660	528	452	404	1,057	3,326	4,383
H29	97	647	435	1,342	637	556	434	408	1,179	3,377	4,556
H30	124	695	507	1,402	715	560	465	451	1,326	3,593	4,919
R1	133	673	537	1,491	752	622	483	455	1,343	3,803	5,146

#### 2. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントサービス受給者数の推移(実人数)

【要支援者】

	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	合計
H28	141	245	110	130	203	130	959
H29	149	226	113	133	201	123	945
H30	147	235	117	124	212	128	963
R1	173	258	115	111	236	128	1,021

【事業対象者】

	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	合計
H28							
H29	15	18	4	5	39	8	89
H30	18	25	3	11	41	6	104
R1	14	25	5	14	31	4	93

#### 3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントサービス受給者数(年間延人数)

		高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	合計		
全体	直営	398	343	451	381	366	447	2,386		
	委託	960	1,756	554	643	1,670	618	6,201		
	合計	1,358	2,099	1,005	1,024	2,036	1,065	8,587		
(内訳)	介護 予防 ケア マネ ジメ ント	事業 対象 者	直営	33	63	28	73	42	14	253
			委託	51	95	0	23	181	16	366
			合計	84	158	28	96	223	30	619
	要支援1 要支援2	直営	132	102	138	155	142	141	810	
		委託	350	708	192	227	501	230	2,208	
		合計	482	810	330	382	643	371	3,018	
	介護 予防 支 援	直営	233	178	285	153	182	292	1,323	
		委託	559	953	362	393	988	372	3,627	
		合計	792	1,131	647	546	1,170	664	4,950	

4. 要支援者の介護度の変化(H30年度地域包括支援センターとの契約者のうち、更新や区分変更をした人、契約終了した人)

	高穂			草津			老上			玉川			松原			新堂			合計						
	サービス終了 非該当	要支援2→1	要支援1	要支援2	要支援1→2	要支援1→要介護	要支援2→要介護	要支援1	要支援2	転出	合計	100%	176	100%	63	100%	78	100%	110	100%	96	100%	632	100%	
改善	5	0	1	6	5.5%	4	0	3	4.8%	1	2	2.6%	0	2	1.8%	3	0	3	3.1%	13	0	10	23	3.6%	
維持	28	25	28	53	48.6%	51	21	38	60.3%	14	41	52.6%	30	51	46.4%	25	29	54	56.3%	169	164	60	333	52.7%	
悪化	9	12	23	44	40.4%	14	23	65	36.9%	4	18	28.6%	8	32	41.0%	13	21	54	49.1%	12	12	13	82	250	39.6%
死亡	4	1	4	5	4.6%	2	4	6	3.4%	0	2	3.2%	2	2	0.0%	0	1	2	2.1%	9	8	17	2.7%		
転出	1	0.9%	2	1.1%	2	3.2%	1	1.3%	3	2.7%	0	0.0%	9	1.4%											
合計	109	100%	176	100%	63	100%	78	100%	110	100%	96	100%	632	100%											

5. 要支援者の目標達成状況(H30年度地域包括支援センターとの契約者のうち、更新や区分変更がまだの人)

	高穂			草津			老上			玉川			松原			新堂			合計																																								
	要支援1	要支援2	一部達成	要支援1	要支援2	未達成	サービス終了(改善を除く)	要支援1	要支援2	小規模多機能	未評価	合計	100%	82	100%	52	100%	33	100%	126	100%	32	100%	389	100%																																		
達成	11	16	5	10	15.6%	5	3	12.5%	1	0	18	28.1%	27	42.2%	20	16	7	11	13.4%	2	1	0	1	1.6%	2	36	43.9%	26	16	2	4	7.7%	6	6	12	36.4%	29	17	21	46	36.5%	15	8	4	5	15.6%	107	79	41	38	21	19	14	8	0	0	107	186	47.8%
一部達成	5	5	5	10	15.6%	4	5	12.5%	1	0	18	28.1%	10	15.6%	7	4	4	11	13.4%	2	1	0	1	1.6%	2	36	43.9%	26	16	2	4	7.7%	6	6	12	36.4%	29	17	21	46	36.5%	15	8	4	5	15.6%	107	79	41	38	21	19	14	8	0	0	107	186	47.8%
未達成	5	3	5	8	12.5%	6	0	11.0%	1	0	18	28.1%	8	12.5%	3	3	9	11.0%	0	0	0	0	0.0%	4	7.7%	14	42.4%	0	0.0%	3	9.4%	62	15.9%	14	0	0	3	9.4%	62	15.9%																			
サービス終了(改善を除く)	1	0	0	1	1.6%	2	1	3.7%	0	1	2	3.8%	1	3.0%	5	15	11.9%	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	14	22	5.7%	1	0.0%	8	5.7%	0	0	0	0	0.0%	8	22	5.7%																				
未評価	18	28.1%	23	28.0%	4	7.7%	14	42.4%	0	0.0%	3	9.4%	62	15.9%																																													
合計	64	100%	82	100%	52	100%	33	100%	126	100%	32	100%	389	100%																																													

6. 要支援者の悪化理由

	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	合計
① 認知機能面の低下	13	16	2	5	18	13	67
② 精神状態の悪化	4	3	3	4	3	2	19
③ 悪性新生物の悪化	0	4	0	1	1	2	8
④ 難病の悪化	4	4	1	0	4	0	13
⑤ 転倒・骨折によるADL低下	1	13	5	7	11	5	42
⑥ 腰痛等の痛みによる悪化	9	6	3	8	11	5	42
⑦ ①～⑥以外の疾患の悪化によるADL低下	8	10	3	5	6	6	38
⑧ 変化なし	4	8	0	1	0	1	14
⑨ その他	1	1	1	1	0	3	7
合計	44	65	18	32	54	37	250

【現状と課題】

- 要支援者のうち、介護度が改善・維持している人の割合は56.3%で、介護保険の更新や区分変更の時期がきていない人も目標達成47.8%、目標一部達成20.3%となっており、要支援者全体の60.8%は状態が維持・改善していると考えられる。
- 介護度が悪化している人の理由としては、「認知機能面の低下」「転倒・骨折によるADL低下」「腰痛等の痛みによる悪化」の順に多く、60.4%を占めている。
- 介護度が悪化しているケースについては、原因やこれまでの経過を振り返り、自立支援や悪化予防に向けた支援の検討が必要。

7. 事業対象者のサービス終了時における状況(H30年度地域包括支援センターとの契約者のうちサービスを終了した人)

		高穂		草津		老上		玉川		松原		新堂		合計	
悪化	改善	5	50.0%	5	45.5%	0	0.0%	2	40.0%	3	37.5%	2	100.0%	17	45.9%
	要支援1へ	1	5	1	5	0	1	1	3	4	5	0	0	19	51.4%
	要支援2へ	2		2		0		1		1		0			
	要介護へ	2		2		1		1		0		0			
死亡	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	
転出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
合計		10	100%	11	100%	1	100%	5	100%	8	100%	2	100%	37	100%

8. 事業対象者の目標達成状況(H30年度地域包括支援センターとの契約者のうちサービス利用中の人)

		高穂		草津		老上		玉川		松原		新堂		合計	
達成	3	75.0%	8	57.1%	2	50.0%	6	66.7%	14	60.9%	1	50.0%	34	60.7%	
一部達成	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	17.4%	1	50.0%	7	12.5%	
未達成	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	2	3.6%	
サービス終了(改善を除く)	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	17.4%	0	0.0%	6	10.7%	
未評価	0	0.0%	2	14.3%	2	50.0%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	12.5%	
合計		4	100%	14	100%	4	100%	9	100%	23	100%	2	100%	56	100%

9. 事業対象者の悪化理由

	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	合計
① 認知機能面の低下	3	1	1	1	1	0	7
② 精神状態の悪化	0	0	0	1	0	0	1
③ 悪性新生物の悪化	0	0	0	0	0	0	0
④ 難病の悪化	0	1	0	0	0	0	1
⑤ 転倒・骨折によるADL低下	0	0	0	1	1	0	2
⑥ 腰痛等の痛みによる悪化	0	0	0	0	3	0	3
⑦ ①～⑥以外の疾患の悪化によるADL低下	2	2	0	0	0	0	4
⑧ 変化なし	0	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	0	1	0	0	0	0	1
合計	5	5	1	3	5	0	19

【現状と課題】

- ・ 事業対象者のうち、状態が改善しサービス利用終了した人の割合は45.9%で、サービス利用終了や要介護状態に移行していないケースも目標達成60.7%、目標一部達成12.5%となっており、事業対象者全体の62.4%は状態が維持・改善していると考えられる。
- ・ 要支援・要介護状態に移行し状態が悪化している人の理由としては、「認知機能面の低下」「その他の疾患の悪化によるADL低下」「腰痛等の痛みによる悪化」の順に多い。
- ・ 介護度が悪化しているケースについては、原因やこれまでの経過を振り返り、自立支援や悪化予防に向けた支援の検討が必要。